

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1. 意見の提出数（平成16年7月以降）

250件（都道府県分141、市町村分109）

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数156件
(県分103、市町村分53)

同様な意見を1項目として数えると98項目

その他、補正係数等（省令事項）に係る意見については、算定時に処理する。

2. 法律事項に係る意見の処理について

98項目のうち36項目（別紙の「処理状況」欄に※を付したもの）について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行った。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 三位一体の改革に伴う地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持等（19団体）
- 国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応（7団体）
- 自動車保有手続きに係るOSSシステム導入等経費の算入（5団体）
- 公立保育所運営経費の充実（2団体）
- 全日制、定時制等の区分を指標とした「教職員数」に係る補正の廃止（1団体）
- 徴税努力を反映した補正の新設（2団体）
- 国民保護法制に係る調査研究・計画策定等経費の算入（2団体）

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

「処理状況」欄の は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等（一部採用を含む。）を行うこととしたものを示す。

都道府県分

< 基準財政需要額に係るもの >

| 費目 | 提出団体 | 内 容 | 処理状況 | |
|------|--|--|-----------------------|--|
| 需要全般 | 青森県 宮城県 山形県 福島県 栃木県 富山県 石川県 山梨県 長野県 滋賀県 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 山口県 福岡県 大分県 | 三位一体の改革に伴う地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持並びに地方交付税総額の確保等 | | |
| | 埼玉県 大阪府 奈良県 和歌山県 | 国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応 | | |
| | 群馬県 | 地方交付税法第6条の2における普通交付税率の見直し | | |
| | 福島県 | 単位費用等の算定内容の公表及び地方の意見の反映 | | |
| | 青森県 | 補正係数の削減 | | |
| | 石川県 | 種別補正の廃止 | | |
| | 三重県 | 普通交付税算定事務の電算化及び透明性の確保 | | |
| | 鳥取県 | 普通交付税算定事務の電算化による決定時期の早期化 | | |
| | 鳥取県 | 普通交付税の算定及び配分の透明化 | | |
| | 徳島県 | 追加財政需要に係る経費の確実な確保 | | |
| | 宮城県 | 臨時財政対策債償還費の「基金費」としての一括交付 | | |
| | 投資全般 | 徳島県 | 投資的経費における単位費用の適正水準の確保 | |

| 費目 | 提出団体 | 内 容 | 処理状況 |
|-----------------------------------|--|-----------------------------------|------|
| 警察費 | 静岡県 愛知県 京都府 岡山県 山口県 福岡県 | 警察官給与の算入単価の引上げ | |
| | 秋田県 三重県 | 自動車保有手続きに係るOSSシステム導入等経費の算入 | |
| 道路橋りょう費 | 福井県 | 交通量を指標とした密度補正の廃止 | |
| | 岐阜県 | 国道・都道府県道の区分を指標とした種別補正の廃止 | |
| 河川費 | 徳島県 | 河川の維持修繕経費の充実 | |
| 港湾費 | 秋田県 | 臨港道路の維持管理経費の算入 | |
| | 富山県 | 港湾施設の維持管理経費の充実 | |
| その他の土木費 | 岐阜県 | 人口密度を指標とした密度補正の廃止 | |
| | 愛媛県 | 海岸保全区域延長を測定単位とした海岸保全に要する経費の充実 | |
| | 沖縄県 | 空港費の新設による空港維持管理経費の算入 | |
| 小・中学校費 | 静岡県 愛知県 京都府 | 教職員給与費の算入単価の引上げ | |
| | 石川県 京都府 山口県 徳島県 佐賀県 | 県立中学校(中等教育学校)の運営経費の算入 | |
| 高等学校費 | 静岡県 愛知県 京都府 | 教職員給与費の算入単価の引上げ | |
| | 岐阜県 | 全日制、定時制等の区分を指標とした「教職員数」に係る種別補正の廃止 | |
| | 茨城県 | 生徒1人当たり校舎不足面積を指標とした投資態容補正の廃止 | |
| 特殊教育諸学校費 | 静岡県 愛知県 京都府 | 教職員給与費の算入単価の引上げ | |
| | 徳島県 | 「児童及び生徒の数」に係る種別補正の廃止に伴う緩和措置の導入 | |
| その他の教育費 | 奈良県 | 公立大学の運営経費に係る算入単価の見直し | |
| | 奈良県 | 私立学校経常費補助金に係る算入単価の見直し | |
| | 佐賀県 | 公立大学運営費に係る単位費用及び測定単位の廃止 | |
| | 福井県 | 公立大学の学科等の区分による種別補正の廃止 | |
| 生活保護費 社会福祉費 衛生費 高齢者保健福祉費 | 兵庫県 | 国の予算の補正に伴う経費の財源措置 | |

| 費目 | 提出団体 | 内 容 | 処理状況 |
|--------------|---|--|------|
| 生活保護費 | 奈良県 島根県 | 福祉事務所設置町村に係る需要額の普通交付税による算入 | |
| 社会福祉費 | 埼玉県 | 私立保育所入所人員及び知的障害者援護施設措置者数を指標とした補正の廃止 | |
| | 埼玉県 | 行旅病人及び死亡人取扱費の充実 | |
| 衛生費 | 兵庫県 徳島県 | 特定疾患治療研究事業に係る経費の充実 | |
| 高齢者保健福祉費 | 静岡県 | 介護給付費負担金に係る経費の確実な算入 | |
| | 静岡県 | 介護受給者数を指標とした密度補正の廃止 | |
| 農業行政費 | 岐阜県 奈良県 | 農家1戸当たり作付延べ面積を指標とした密度補正の廃止 | |
| 水産行政費 | 長崎県 | 離島漁家数を指標とした密度補正の新設による「離島漁業集落活動支援交付金」に係る経費の算入 | |
| 企画振興費 | 埼玉県 | 市町村合併推進審議会の運営等に要する経費の算入 | |
| | 山口県 | 測定単位の新設による生活交通確保対策経費の充実 | |
| | 福島県 栃木県 埼玉県 愛知県 京都府 愛媛県 熊本県 | 外国青年招致人員数及び自治体職員協力交流研修員招致人員数による密度補正の廃止 | |
| | 大分県 | 密度補正の新設による合併市町村に対する支援経費の算入 | |
| | 秋田県 埼玉県 富山県 | 自動車保有手続きに係るOSSシステム導入等経費の算入 | |
| 徴税费 | 三重県 | 地方税の電子申告等の開発・運用等に係る経費の充実 | |
| | 愛知県 | 県民税徴収取扱費交付金に係る所要額の全額算入 | |
| | 徳島県 | 徴税努力を反映した補正の新設 | |
| | 宮城県 福島県 | 国民保護計画策定に伴う調査研究に係る外部委託経費の算入 国費会計事務に要する職員費等経費の算入 | |
| 公債費 | 山梨県 兵庫県 | 理論算入方式の拡大 | |
| | 徳島県 | 公共事業等の地方負担に係る経費の算入方法の継続 | |
| | 鳥取県 | 発行可能額算定方法の見直し | |
| 臨時財政対策債発行可能額 | | | |

< 基準財政収入額に係るもの >

| 税目 | 提出団体 | 内 容 | 処理状況 |
|---|------|---------|------|
| 所得割 地方消費税 不動産取得税 自動車取得税 軽油引取税 | 福井県 | 精算制度の導入 | |

市町村分

< 基準財政需要額に係るもの >

| 費目 | 提出団体 | 内 容 | 処理状況 |
|-----------|-------------------|---|-------------------|
| 需要全般 | 名古屋市 奈良県 | 三位一体の改革に伴う地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持等 | |
| | 千葉市 小浜市 大阪市 | 国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応 | |
| | 大阪市 | 留保財源率の引上げ | |
| | 八王子市 豊橋市 | 不交付団体に対する臨時財政対策債償還費等の算入方法の見直し | |
| | 国立市 | 交付税率の引上げによる臨時財政対策債への振替えの廃止 | |
| | 瑞穂市 | 合併特例債償還費に係る交付金制度の導入 | |
| | 小・中学校費 | 北海道 | 介護業務職員の配置に係る経費の算入 |
| 大阪府 | | 特別支援教育推進経費の算入 | |
| その他の教育費 | 神奈川県(二宮町) | 社会教育施設の維持管理経費の充実 | |
| | 大阪府 | 図書館運營業務に係る経費の充実 | |
| | 大阪府 | 私立幼稚園に係る保護者負担軽減対策費の算入 | |
| 生活保護費 | 兵庫県 | 扶助費に係る単価差の的確な算入 | |
| | 島根県 | 福祉事務所設置町村に係る需要額の普通交付税による算入 | |
| | 兵庫県 | 国の予算の補正に伴う経費の財源措置等 | |
| 社会福祉費 | 登別市 大阪府 | 児童扶養手当給付費の充実 | |
| | 金沢市 | 障害者支援費の充実 | |
| | 角田市 | 次世代育成支援対策推進法における市町村行動計画の策定等に係る経費の算入 | |
| | 角田市 | 地方単独事業としての乳幼児医療費助成及び保育士の上乗せ配置に要する経費の算入 | |
| | 大阪府 | 乳幼児医療費助成に係る経費の算入 | |
| | 大阪府 | 障害者医療費助成に係る経費の算入 | |
| | 京都府 大阪府 | 公立保育所運営経費の充実 | |
| | 京都府 | 知的障害者支援経費の充実 | |
| 高齢者保健福祉費 | 札幌市 小樽市 大阪市 | 老人医療給付費負担金の単価差を反映するための10万人当たり病床数等を用いた補正の新設 | |
| 清掃費 | 大阪府 | 分別収集及び廃棄物減量化対策に係る経費の充実 | |
| | 大阪府 | 入湯税納入義務者数を指標とした密度補正の廃止 | |
| その他の産業経済費 | 長野県 | 森林面積の測定単位化 | |
| 徴税费 | 古川市 | 滞納整理・収納率向上対策に要する経費の充実等 | |
| 戸籍住民基本台帳費 | 狛江市 | 住基ネットワークシステム運用等の委託に要する経費の充実 | |

| 費目 | 提出団体 | 内 容 | 処理状況 |
|------------------|-------------------|-------------------------------|------|
| その他の諸費(人口) | 神奈川県 大阪府 | 治安維持特別対策に要する経費の充実 | |
| | 大阪府 | 情報管理に要する経費の充実 | |
| | 北九州市 | 市町村議会における政務調査費の算入 | |
| | 北九州市 | 国民保護法制に係る協議会設置及び計画策定に要する経費の算入 | |
| | 千葉市 | 地域再生事業債元利償還金の算入における事業費補正の一部導入 | |
| その他の諸費(面積) | 北九州市 | 里道の維持管理に要する経費の算入 | |
| 公債費 | 北海道(浦河町) | 算定方法の簡素化・簡明化 | |
| | 札幌市 | 公害防止事業債償還費における理論算入方式の導入 | |
| | 広島市 | 理論算入方式の対象費目の拡大 | |
| 臨時財政対策債 発行可能額 | 千葉市 岐阜県 鳥取県 | 発行可能額算定方法の見直し | |

< 基準財政収入額に係るもの >

| 税目 | 提出団体 | 内 容 | 処理状況 |
|----------|----------|--------------------|------|
| 固定資産税 | 北海道(岩内町) | 収入未済額に対する基準税率の引下げ | |
| 事業所税 | 大阪市 | 基準財政収入額への不算入 | |
| 地方消費税交付金 | 千葉市 | 精算制度・減収補てん債発行制度の導入 | |
| 航空機燃料譲与税 | 大阪市 | 基準財政収入額への不算入 | |